あとがき

現在、地域においては、国立大学や国立試験研究機関の独立行政法人への移行に伴う経営自立化の必要性、産業空洞化の進展に伴う国際競争力を持った新たな産業創出の必要性の両面から、大学キャンパス等を新産業創出のための拠点として活用していく方向が望まれるに至っている。

本調査ではこのような視点から、大学等を核にした地域における新産業創出拠点の必要性を明らかにするとともに、内外事例や既存の地域科学技術振興施策等を踏まえ、新産業創出拠点整備のあり方、とりわけ大学等を中心とした国際的なサイエンスパーク等の実現に向けての検討課題を明らかにした。

検討課題としては、①大学等におけるコアコンピタンスの明確化、②地域間連携の強化、③技術移転体制の強化、④ＣＯＥたらしめるためのサイエンスパークの整備、⑤地域の役割の明確化と主体的な取り組みがあげられるに至った。

一方、大学、産業支援機関へのヒアリングでは、限られたマンパワーと予算（資金）の中で積極的に産学官連携、新事業創出支援に取り組んでいる実態が明らかになるなど、従来とは異なる新たな新産業創出支援への息吹を強く感じることができた。

地域において新産業創出に向けた知的インフラの活用システムを構築することは、大学等学術研究機関の経営自立を図ると同時に、地域の産業を支える大きな力となり、さらには日本全体の活力の向上にもつながっていくものと考えられる。

今後、学術研究機関、行政等関係機関が産学官連携やサイエンスパーク整備など活力ある地域社会の形成の一助として本調査成果を活用頂ければ幸いである。